

令和 6 年度松原市公営企業会計
決算 審 査 意 見 書

松 監 第 5 3 号
令和 7 年 8 月 20 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 久保 貴作

令和 6 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和6年度 松原市水道事業会計決算

令和6年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月19日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より366戸増の5万9,822戸となったが、総配水量は前年度より2,738 m³減の1,176万2,127 m³となった。そのうち総有収水量は前年度より6万1,665 m³増の1,145万7,830 m³で、有収率は前年度より0.54ポイント増の97.41%となっている。これは、新堂土地区画整理事業（新堂4丁目地区）において大型商業施設が令和5年10月に開業し、当年度においては上水道を通年で使用していることから、水道使用量が前年度と比較して増えたことが増加の大きな要因であると推測される。

建設改良事業については、丹南浄水場 No1 配水ポンプ設備更新工事や三宅地区土地区画整理事業（三宅西5・6・7丁目地区）に伴う新設管布設工事を実施した他、南新町地区などにおいて老朽管更新工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より3,146万9,615円増の20億976万1,742円となった。主な要因は、前述の大型商業施設における水道使用量が増加したことなどにより、当年度の水道料金収入などの給水収益で3,516万8,388円の増となったことによるものである。

営業費用では、配水費や給水費が増となったものの資産減耗費の減により、前年度より1,239万8,304円減の20億9,028万6,518円となり、営業損益では8,052万4,776円の営業損失となった。営業外収益を合わせた経常利益は、2億7,995万7,605円（前年度は2億6,493万3,429円）で、当年度純利益は2億7,995万7,605円となり、前年度繰越利益剰余金27億56万3,601円を加えた当年度未処分利益剰余金として29億8,052万1,206円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状は良好な経営状態を維持しているが、昨今、各地で頻発している配水管の老朽化による破損事故を未然に防ぐために老朽化施設の更新が求められており、また物価高騰による経費の増大や給水人口の減少、節水機器の普及などによる水需要の減少など、年々経営環境は厳しさを増している。そのため、ここ数年は純利益を堅持しているものの、今後の経営状況いかによっては厳しさが更に増すことも考えられることから、より一層の合理化・効率化を進めることで持続可能な水道事業の基盤強化を図りたい。

また現在、松原市が進めている新たなまちづくりによる企業誘致や若者定住人口の獲得など、新規の水道利用者の増加が見込まれる要因もあることから、経営の合理化・効率化と併せて経営状況の安定化に努め、今後も引き続き良質な水道サービスの供給ができるよう健全な事業運営に努められたい。

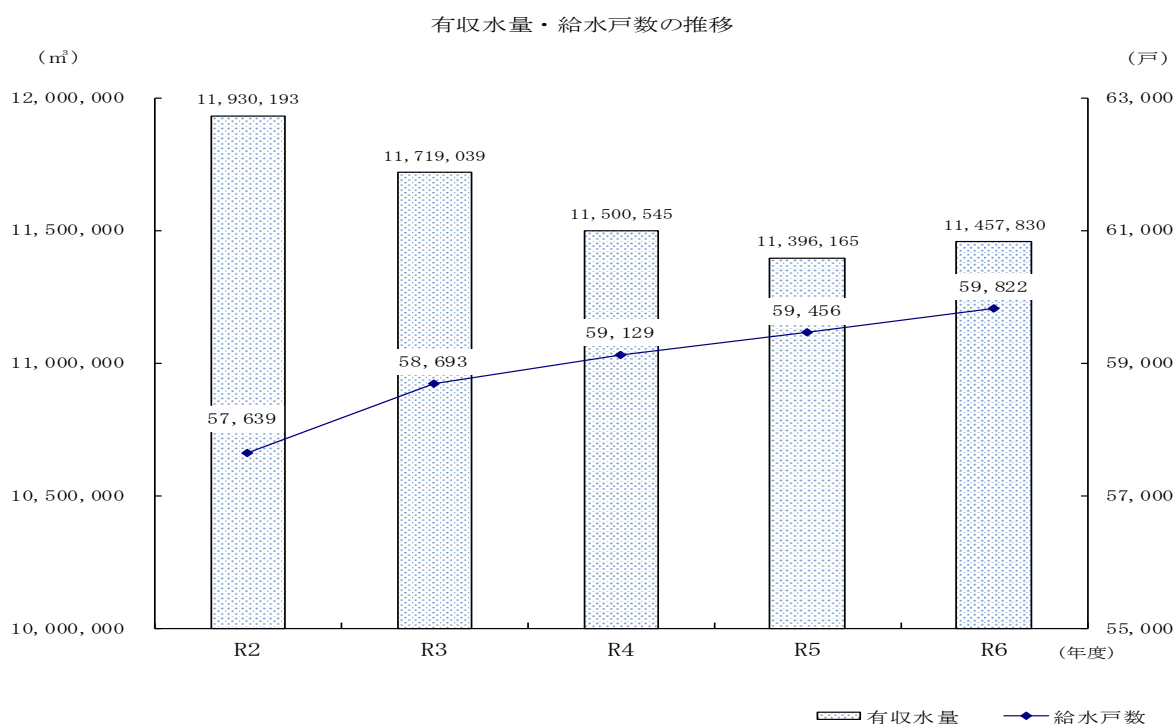
2. 業務実績について

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
総人口(人)		116,043	116,476	△ 433
給水人口(人)		116,043	116,476	△ 433
普及率(%)		100.00	100.00	0.00
給水戸数(戸)		59,822	59,456	366
総配水量(m ³)		11,762,127	11,764,865	△ 2,738
総有収水量(m ³)		11,457,830	11,396,165	61,665
有収率(%)		97.41	96.87	0.54
施設利用率(%)		57.04	56.89	0.15
負荷率(%)		90.47	92.48	△ 2.01
最大稼働率(%)		63.04	61.52	1.52

当年度は、前年度に比較し給水人口で433人減の11万6,043人、給水戸数で366戸増の5万9,822戸、総有収水量で6万1,665m³増の1,145万7,830m³、有収率で0.54ポイント増の97.41%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.15ポイント増の57.04%、負荷率は2.01ポイント減の90.47%、最大稼働率は1.52ポイント増の63.04%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	60,363	59,822	99.10
総 配 水 量 (m ³)	11,661,000	11,762,127	100.87
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	31,948	32,225	100.87
主要な建設改良事業(千円)	667,900	583,050	87.30

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
水 道 事 業 収 益	2,570,700,000	2,582,011,604	11,311,604
営 業 収 益	2,178,900,000	2,209,942,032	31,042,032
営 業 外 収 益	391,800,000	372,069,572	△ 19,730,428

収益的収入は、水道事業収益として予算額 25 億 7,070 万円に対し、決算額 25 億 8,201 万 1,604 円（収入率 100.44%）で、予算額に比べ 1,131 万 1,604 円の増となっている。これは、営業外収益が減となったものの、営業収益が大幅な増となったことにより、収益全体としても増となっているものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,409,900,000	2,252,994,131	156,905,869
営 業 費 用	2,340,668,000	2,217,942,489	122,725,511
営 業 外 費 用	59,132,000	35,051,642	24,080,358
特 別 損 失	100,000	0	100,000
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 24 億 990 万円に対し、決算額 22 億 5,299 万 4,131 円（執行率 93.49%）で、不用額は 1 億 5,690 万 5,869 円となっている。不用額の主なものは、営業費用の給水費及び業務費、営業外費用の消費税及び地方消費税などである。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
資 本 的 収 入	193,600,000	149,301,200	△ 44,298,800
企 業 債	138,200,000	110,000,000	△ 28,200,000
国庫(府)補助金	15,840,000	14,560,000	△ 1,280,000
工 事 負 担 金	35,560,000	20,741,200	△ 14,818,800
他 会 計 負 担 金	4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額1億9,360万円に対して、決算額1億4,930万1,200円(収入率77.12%)で、予算額に比べ4,429万8,800円の減となっている。これは主に企業債収入及び工事負担金が減になったことによるものである。

支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
資 本 的 支 出	821,338,000	636,127,662	185,210,338
建 設 改 良 費	751,938,000	583,050,202	168,887,798
施 設 費	18,984,000	12,662,598	6,321,402
企 業 債 償 還 金	38,906,000	38,905,317	683
国庫(府)補助金返還金	1,510,000	1,509,545	455
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000

資本的支出は、予算額8億2,133万8,000円に対して、決算額6億3,612万7,662円(執行率77.45%)で、不用額は1億8,521万338円となっている。

建設改良費の主なものとしては、浄・配水施設整備事業として、丹南浄水場No1配水ポンプ設備更新工事の実施、配水管整備事業として、三宅地区土地区画整理事業(三宅西5・6・7丁目地区)に伴う新設管布設工事の実施の他、南新町地区などにおける老朽管更新工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億8,682万6,462円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,766万3,274円、当年度分損益勘定留保資金3億6,369万2,869円、建設改良積立金7,547万319円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

経営成績（損益計算書）

科 目	金 額		増・減（△）
	令和6年度	令和5年度	
営 業 収 益	2,009,761,742	1,978,292,127	31,469,615
営 業 費 用	2,090,286,518	2,102,684,822	△ 12,398,304
営 業 利 益（△損失）	△ 80,524,776	△ 124,392,695	43,867,919
営 業 外 収 益	366,766,422	393,034,646	△ 26,268,224
営 業 外 費 用	6,284,041	3,708,522	2,575,519
経 常 利 益（△損失）	279,957,605	264,933,429	15,024,176
特 別 損 失	0	85,999,000	△ 85,999,000
当年度純利益（△損失）	279,957,605	178,934,429	101,023,176
前年度繰越利益剰余金	2,700,563,601	2,730,520,534	△ 29,956,933
当年度未処分利益剰余金	2,980,521,206	2,909,454,963	71,066,243

当年度の営業収益は20億976万1,742円で、前年度より3,146万9,615円(1.59%)の増加となり、営業費用は20億9,028万6,518円で、前年度より1,239万8,304円(0.59%)の減少となったもので、収支においては8,052万4,776円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては2億7,995万7,605円の経常利益となり、当年度純利益も同じく2億7,995万7,605円（前年度1億7,893万4,429円）で、当年度未処分利益剰余金は29億8,052万1,206円を計上した。

①収益の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
	令和6年度	令和5年度		
営 業 収 益	2,009,761,742	1,978,292,127	31,469,615	101.59
給 水 収 益	1,992,840,192	1,957,671,804	35,168,388	101.80
水 道 料 金	1,941,488,072	1,906,996,337	34,491,735	101.81
メーター使用料	51,352,120	50,675,467	676,653	101.34
受託工事収益	11,586,000	15,386,000	△ 3,800,000	75.30
給水工事収入	6,759,000	9,760,000	△ 3,001,000	69.25
手 数 料	4,827,000	5,626,000	△ 799,000	85.80
その他営業収益	5,335,550	5,234,323	101,227	101.93

科 目	金 額		増・減(△)	前 年 度 比 前 対
	令和6年度	令和5年度		
営 業 外 収 益	366,766,422	393,034,646	△ 26,268,224	93.32
受 取 利 息	2,133,958	1,277,214	856,744	167.08
一 般 会 計 補 助 金	1,448,000	1,458,000	△ 10,000	99.31
分 担 金	49,730,000	68,840,000	△ 19,110,000	72.24
長 期 前 受 金 戻 入	309,671,750	320,360,852	△ 10,689,102	96.66
雑 収 益	3,782,714	1,098,580	2,684,134	344.33

営業収益については、前年度より3,146万9,615円(1.59%)の増加となった。

これは、新堂土地区画整理事業(新堂4丁目地区)において大型商業施設が令和5年10月に開業しており、当年度は上水道を通年で使用していることから、水道使用量が前年度と比較して増えたことなどにより、給水収益が3,516万8,388円(1.80%)の増となったものである。

営業外収益については、前年度より2,626万8,224円(6.68%)減少の3億6,676万6,422円となった。その主な要因は、開発に伴う分担金で1,911万円(27.76%)及び長期前受金戻入で1,068万9,102円(3.34%)の減によるものである。

②費用の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営 業 費 用	2,090,286,518	2,102,684,822	△ 12,398,304	99.41
原水及び浄水費	875,792,895	872,867,730	2,925,165	100.34
配 水 費	163,554,961	136,959,388	26,595,573	119.42
給 水 費	127,538,067	116,096,363	11,441,704	109.86
受託工事費	5,552,700	6,015,771	△ 463,071	92.30
業 務 費	159,942,010	153,511,247	6,430,763	104.19
総 係 費	88,575,704	104,121,167	△ 15,545,463	85.07
減価償却費	637,534,607	636,605,707	928,900	100.15
資産減耗費	31,795,574	76,507,449	△ 44,711,875	41.56

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営 業 外 費 用	6,284,041	3,708,522	2,575,519	169.45
支払利息及び企業債取扱諸費	2,245,104	2,833,572	△ 588,468	79.23
雑 支 出	4,038,937	874,950	3,163,987	461.62

営業費用については、前年度より1,239万8,304円(0.59%)の減少となった。

その主な要因としては、配水費で2,659万5,573円(19.42%)及び給水費で1,144万1,704円(9.86%)の増に対して、資産減耗費で4,471万1,875円(58.44%)及び総係費で1,554万5,463円(14.93%)の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より257万5,519円(69.45%)増加の628万4,041円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より1,252万4,775円(0.60%)減の20億8,698万3,421円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ1円減の155円12銭となっている。

水道事業費用合計は、前年度より9,582万1,785円(4.37%)減の20億9,657万559円である。これは、前年度は継続実施していた阿保第1浄水場の撤去工事について、竣工払いしたことなどによるものである。

科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		増・減 (△)	前 年 度 比
		金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職 員 給 与 費		119,129,752	10.42	130,668,015	11.46	△ 11,538,263	91.17
(うち退職給付費)		(3,014,000)	(0.26)	(12,010,000)	(1.05)	△ 8,996,000	25.10
受 水 費		847,499,040	73.96	846,643,536	74.29	855,504	100.10
減 価 償 却 費		637,534,607	55.64	636,605,707	55.86	928,900	100.15
企 業 債 利 息		2,245,104	0.20	2,833,572	0.25	△ 588,468	79.23
動 力 費		24,784,684	2.16	23,910,391	2.10	874,293	103.66
委 託 料		308,715,871	26.94	283,081,246	24.84	25,634,625	109.06
資 産 減 耗 費		31,795,574	2.77	76,507,449	6.71	△ 44,711,875	41.56
路 面 復 旧 費		25,686,000	2.24	17,305,000	1.52	8,381,000	148.43
薬 品 費		481,680	0.04	412,330	0.04	69,350	116.82
修 繕 料		14,817,580	1.29	8,443,353	0.74	6,374,227	175.49
負 担 金		40,467,589	3.53	42,140,638	3.70	△ 1,673,049	96.03
賃 借 料		14,423,695	1.26	14,443,478	1.27	△ 19,783	99.86
そ の 他		19,402,245	1.69	16,513,481	1.45	2,888,764	117.49
費 用 小 計		2,086,983,421	182.14	2,099,508,196	184.23	△ 12,524,775	99.40
受 託 工 事 費		5,552,700	-	6,015,771	-	△ 463,071	92.30
材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価		4,034,438	-	869,377	-	3,165,061	464.06
経 常 費 用		2,096,570,559	-	2,106,393,344	-	△ 9,822,785	99.53
特 別 損 失		0	-	85,999,000	-	△ 85,999,000	皆減
水道事業費用合計		2,096,570,559	-	2,192,392,344	-	△ 95,821,785	95.63

長期前受金戻入	△ 309,671,750	△ 27.02	△ 320,360,852	△ 28.11	10,689,102	96.66
控 除 後 費 用 合 計 (長期前受金戻入を除く)	1,777,311,671	155.12	1,779,147,344	156.12	△ 1,835,673	99.90

当年度の1 m³当たりの給水差益は、給水原価155円12銭と供給単価173円93銭の差額の18円81銭となり、前年度に比べて3円15銭の増となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	155円12銭	156円12銭	153円39銭	154円82銭	148円25銭
供給単価	173円93銭	171円78銭	171円98銭	168円31銭	139円71銭
給水差益	18円81銭	15円66銭	18円59銭	13円49銭	△8円54銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量
 ・供給単価…給水収益 / 総有収水量
 ・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

① 総収支比率、営業収支比率

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	113.35	108.16	110.12	111.46	100.27
営 業 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.85	93.62	95.62	92.88	80.43

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の増や営業費用の減及び特別損失の皆減により、総収支比率が前年度より 5.19 ポイント増の 113.35%となっている。また、新堂土地区画整理事業（新堂 4 丁目地区）において大型商業施設が令和 5 年 10 月に開業し、当年度は上水道を通年で使用していることから、水道使用量が前年度と比較して増えたことなどにより、給水収益は増加し、営業収支比率は前年度より 2.23 ポイント増の 95.85%となっている。

② 経営資本営業利益率

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.43	△ 0.66	△ 0.42	△ 0.72	△ 1.92
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.11	0.10	0.10	0.10	0.08
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 4.01	△ 6.29	△ 4.16	△ 7.28	△ 23.68

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.23 ポイント増の△0.43%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.01 ポイント増の 0.11%となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 2.28 ポイント増の△4.01%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年度		増・減(△)	前年度 対比
	令和6年度	令和5年度		
	金額	金額		
固定資産	18,362,244,912	18,460,174,205	△ 97,929,293	99.47
有形固定資産	15,792,000,712	15,876,978,549	△ 84,977,837	99.46
無形固定資産	270,244,200	283,195,656	△ 12,951,456	95.43
投資その他の資産	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.00
流動資産	2,798,629,984	2,725,925,196	72,704,788	102.67
現金預金	2,422,858,506	2,399,075,427	23,783,079	100.99
未収金	232,540,229	222,730,178	9,810,051	104.40
貯蔵品	4,990,670	3,388,610	1,602,060	147.28
短期貸付金	138,240,579	100,730,981	37,509,598	137.24
資産合計	21,160,874,896	21,186,099,401	△ 25,224,505	99.88

当年度の資産総額合計は、前年度より2,522万4,505円(0.12%)減少の211億6,087万4,896円で、内訳として固定資産で9,792万9,293円(0.53%)減の183億6,224万4,912円、流動資産で7,270万4,788円(2.67%)増の27億9,862万9,984円となっている。

固定資産が前年度より減少した要因については、水道事業が保有する構築物等の資産の経年化によって計上される減価償却費の累計額が前年度と比較して増加したことなどによるものである。

まず、有形固定資産については、建設仮勘定から構築物への振替による増が3億701万1,246円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで4億5,438万9,164円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、8,497万7,837円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の7,270万4,788円の増加については、主に下水道事業に対する短期貸付金の増などによるものである。

科 目	年 度	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度 対比
		金 額	金 額		
固 定 負 債		492,167,465	428,936,094	63,231,371	114.74
企 業 債		391,589,868	310,921,003	80,668,865	125.95
引 当 金		100,577,597	118,015,091	△ 17,437,494	85.22
退 職 給 付 引 当 金		74,978,794	92,416,288	△ 17,437,494	81.13
修 繕 引 当 金		25,598,803	25,598,803	0	100.00
流 動 負 債		475,453,692	598,698,878	△ 123,245,186	79.41
企 業 債		29,331,135	38,905,317	△ 9,574,182	75.39
未 払 金		202,987,838	311,805,632	△ 108,817,794	65.10
前 受 金		30,653,917	35,696,192	△ 5,042,275	85.87
預 り 金		194,512,802	194,327,737	185,065	100.10
引 当 金		17,968,000	17,964,000	4,000	100.02
繰 延 収 益		6,127,621,016	6,372,789,311	△ 245,168,295	96.15
長 期 前 受 金		14,327,993,680	14,282,273,561	45,720,119	100.32
収 益 化 累 計 額		△8,200,372,664	△7,909,484,250	△ 290,888,414	103.68
資 本 金		7,071,847,386	6,862,956,024	208,891,362	103.04
資 本 金		7,071,847,386	6,862,956,024	208,891,362	103.04
剰 余 金		6,993,785,337	6,922,719,094	71,066,243	101.03
資 本 剰 余 金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分 担 金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工 事 負 担 金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他 会 計 負 担 金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利 益 剰 余 金		3,051,514,848	2,980,448,605	71,066,243	102.38
減 債 積 立 金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,980,521,206	2,909,454,963	71,066,243	102.44
負 債 ・ 資 本 合 計		21,160,874,896	21,186,099,401	△ 25,224,505	99.88

当年度の負債・資本合計は前年度より2,522万4,505円(0.12%)減少の211億6,087万4,896円で、主な増減としては、固定負債で6,323万1,371円(14.74%)増の4億9,216万7,465円、流動負債で1億2,324万5,186円(20.59%)減の4億7,545万3,692円、繰延収益で2億4,516万8,295円(3.85%)減の61億2,762万1,016円、資本金で2億889万1,362円(3.04%)増の70億7,184万7,386円、剰余金で7,106万6,243円(1.03%)増の69億9,378万5,337円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) 自己資本 総資本(負債+資本) ×100	95.43	95.15	95.11	94.33	94.35
固定資産対長期資本比率 (%) 固定資産 自己資本+固定負債 ×100	88.77	89.67	87.63	85.77	84.87
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) ×100	588.62	455.31	544.37	572.26	680.74

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性(支払能力)を示す指標である流動比率については、流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.28 ポイント増の 95.43%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.9 ポイント減の 88.77%、流動比率で前年度より 133.31 ポイント増の 588.62%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 5 億 8,582 万 4,001 円について、投資活動で 6 億 3,313 万 5,605 円を使用した、財務活動で 7,109 万 4,683 円の収入があった結果、2,378 万 3,079 円の資金の増加となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 2 億 7,995 万 7,605 円、減価償却費 6 億 3,753 万 4,607 円、長期前受金戻入額△3 億 967 万 1,750 円を計上した影響などで 5 億 8,582 万 4,001 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など△6 億 3,259 万 9,462 円、短期貸付金の回収による収入 1 億 73 万 981 円、短期貸付金による支出△1 億 3,824 万 579 円などで△6 億 3,313 万 5,605 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の収入及び償還による支出で 7,109 万 4,683 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	279,957,605	178,934,429	101,023,176
減価償却費	637,534,607	636,605,707	928,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,301,260	△ 1,160,269	△ 140,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,437,494	△ 207,176	△ 17,230,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 543,000	△ 330,000	△ 213,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 127,000	△ 83,000	△ 44,000
長期前受金戻入額	△ 309,671,750	△ 320,360,852	10,689,102
受取利息	△ 2,133,958	△ 1,277,214	△ 856,744
支払利息及び企業債取扱諸費	2,245,104	2,833,572	△ 588,468
固定資産除却損等	35,830,012	77,376,826	△ 41,546,814
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,508,791	152,443	△ 8,661,234
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,449,658	△ 97,988,968	74,539,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,602,060	△ 329,780	△ 1,272,280
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,857,210	6,380,603	△ 11,237,813
小計	585,935,147	480,546,321	105,388,826
利息の受取額	2,133,958	1,277,214	856,744
利息の支払額	△ 2,245,104	△ 2,833,572	588,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,824,001	478,989,963	106,834,038
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 632,599,462	△ 294,698,882	△ 337,900,580
国庫補助金等による収入等	38,483,000	41,912,000	△ 3,429,000
短期貸付金の回収による収入	100,730,981	476,119,598	△ 375,388,617
国庫補助金等返還金による支出	△ 1,509,545	△ 1,381,545	△ 128,000
短期貸付金による支出	△ 138,240,579	△ 100,730,981	△ 37,509,598
長期貸付金による支出	0	△ 600,000,000	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,135,605	△ 478,779,810	△ 154,355,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	110,000,000	5,200,000	104,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,905,317	△ 38,275,990	△ 629,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,094,683	△ 33,075,990	104,170,673
資金増減額 (△は減少)	23,783,079	△ 32,865,837	56,648,916
資金期首残高	2,399,075,427	2,431,941,264	△ 32,865,837
資金期末残高	2,422,858,506	2,399,075,427	23,783,079